

令和元年度

財務諸表

第 13 期



自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 有価証券の明細	13
5 長期貸付金の明細	13
6 長期借入金の明細	13
7 公立大学法人債の明細	14
8 引当金の明細	14
9 資産除去債務の明細	15
10 保証債務の明細	15
11 資本金及び資本剰余金の明細	15
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	18
15 役員及び教職員の給与の明細	19
16 開示すべきセグメント情報	20
17 業務費及び一般管理費の明細	21
18 寄附金の明細	24
19 受託研究の明細	24
20 共同研究の明細	25
21 受託事業の明細	25
22 科学研究費補助金の明細	26
23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 11,880,560

建物 39,822,259

減価償却累計額 ▲ 12,534,340

減損損失累計額 ▲ 11,234 27,276,684

構築物 1,271,395

減価償却累計額 ▲ 418,024 853,371

工具器具備品 25,000,525

減価償却累計額 ▲ 18,477,015 6,523,509

図書 857,452

美術品・收藏品 23,721

建設仮勘定 19,124

有形固定資産合計 47,434,423

2 無形固定資産

特許権 23,141

特許権仮勘定 32,743

ソフトウェア 63,265

電話加入権 435

無形固定資産合計 119,586

3 投資その他の資産

破産更生債権等 21,613

貸倒引当金 ▲ 15,187 6,425

長期貸付金 41,320

投資その他の資産合計 47,745

固定資産合計 47,601,755

II 流動資産

現金及び預金 3,305,804

未収学生納付金収入 534

未収附属病院収入 4,778,230

徴収不能引当金 ▲ 600 4,777,630

医薬品及び診療材料 480,574

たな卸資産 11,303

前払費用 1,913

立替金 12,172

未収入金 516,834

仮払金 196

流動資産合計 9,106,965

資産合計 56,708,721

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	503,430	
資産見返補助金等	192,973	
資産見返寄附金	381,337	
資産見返物品受贈額	1,510,444	
建設仮勘定見返運営費交付金	25,824	
建設仮勘定見返施設費	15,301	
建設仮勘定見返補助金等	2,818	2,632,128

長期寄附金債務		418,340
長期借入金		1,607,713
長期未払金		2,815,911

固定負債合計 7,474,093

II 流動負債

運営費交付金債務	47,280	
預り補助金等	2,960	
寄附金債務	1,028,017	
前受受託研究費	228,077	
前受共同研究費	76,179	
前受受託事業費等	302	
一年以内返済予定長期借入金	610,064	
未払金	4,805,084	
未払消費税等	14,869	
前受金	101	
預り金	89,297	
預り科学研究費補助金等	123,025	

流動負債合計 7,025,259

負債合計

14,499,353

純資産の部

I 資本金

道出資金	43,825,020	
------	------------	--

資本金合計 43,825,020

II 資本剰余金

資本剰余金	8,557,912	
損益外減価償却累計額	▲ 13,282,049	
損益外減損損失累計額	▲ 11,234	

資本剰余金合計 ▲ 4,735,371

III 利益剰余金

前中期目標等期間繰越積立金	3,262,812	
---------------	-----------	--

当期未処理損失	▲ 143,092	
---------	-----------	--

(うち当期総損失 ▲ 143,092)

利益剰余金合計 3,119,719

純資産合計

42,209,367

負債純資産合計

56,708,721

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	456,783		
研究経費	1,237,414		
診療経費	17,120,219		
教育研究支援経費	427,807		
受託研究費	238,632		
共同研究費	86,208		
受託事業費等	80,089		
役員人件費	94,308		
教員人件費	4,498,810		
職員人件費	11,223,968	35,464,243	
一般管理費		554,337	
財務費用			
支払利息	2,679	2,679	
経常費用合計			36,021,259
経常収益			
運営費交付金収益		6,510,736	
授業料収益		699,167	
入学金収益		79,608	
検定料収益		13,224	
附属病院収益		26,509,348	
受託研究収益		256,173	
共同研究収益		99,385	
受託事業等収益		112,360	
施設費収益		16,290	
補助金等収益		149,409	
寄附金収益		667,333	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	102,917		
資産見返補助金等戻入	44,571		
資産見返寄附金戻入	100,794		
資産見返物品受贈額戻入	36,598	284,883	
財務収益			
受取利息	1,103	1,103	
雑益			
財産貸付料収入	51,056		
科学研究費補助金等間接経費収益	107,010		
その他雑益	125,008	283,075	
経常収益合計			35,682,101
経常損失			339,158
臨時損失			
固定資産除却損		6,428	
その他臨時損失		58,911	65,339
臨時利益			
引当金戻入益		6,088	
その他臨時利益		55,888	61,976
当期純損失			342,521
前中期目標等期間繰越積立金取崩額			199,428
当期総損失			143,092

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲	17,621,415
	人件費支出	▲	15,914,502
	その他の業務支出	▲	529,651
	運営費交付金収入		6,673,000
	授業料収入		648,228
	入学金収入		79,608
	検定料収入		13,224
	附属病院収入		26,647,764
	受託研究収入		281,914
	共同研究収入		136,228
	受託事業等収入		110,727
	補助金等収入		107,481
	補助金等の精算による返還金の支出	▲	5,236
	寄附金収入		661,173
	預り科学研究費補助金等の増加		22,409
	その他収入		284,877
	小計		1,595,833
	設立団体納付金の支払額	▲	459,262
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,136,570
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出	▲	348,000
	有価証券の償還による収入		348,000
	有形固定資産の取得による支出	▲	1,435,095
	無形固定資産の取得による支出	▲	6,954
	定期預金の預入による支出	▲	1,500,000
	定期預金の払出による収入		1,500,000
	施設費による収入		680,762
	小計		▲ 761,288
	利息及び配当金の受取額		1,103
	投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 760,184
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入れによる収入		634,343
	長期借入金の返済による支出	▲	609,821
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲	885,256
	小計		▲ 860,734
	利息の支払額	▲	2,679
	財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 863,414
IV	資金に係る換算差額		—
V	資金増加額(又は減少額)	▲	487,028
VI	資金期首残高		3,792,832
VII	資金期末残高		3,305,804

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		143,092,848
当期総損失	143,092,848	
II 損失処理額		143,092,848
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	143,092,848	
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	35,465,499		
一般管理費	554,353		
財務費用	2,679		
臨時損失	<u>65,339</u>		36,087,871
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	▲ 699,167		
入学金収益	▲ 79,608		
検定料収益	▲ 13,224		
附属病院収益	▲ 26,509,348		
受託研究収益	▲ 256,173		
共同研究収益	▲ 99,385		
受託事業等収益	▲ 112,360		
寄附金収益	▲ 667,333		
資産見返寄附金戻入	▲ 100,794		
財務収益	▲ 1,103		
雑益	▲ 176,064		
その他臨時利益	<u>▲ 61,976</u>		<u>▲ 28,776,541</u>
業務費用合計			7,311,330
II 損益外減価償却相当額			
			1,426,968
III 損益外減損損失相当額			
			11,234
IV 損益外利息費用相当額			
			▲ 26,204
V 損益外除売却差額相当額			
			▲ 42,667
VI 引当外賞与増加見積額			
			24,181
VII 引当外退職給付増加見積額			
			▲ 73,844
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は			
減額された使用料による賃借取引の機会費用		1,251,394	
地方公共団体出資の機会費用		<u>1,735</u>	<u>1,253,129</u>
IX 行政サービス実施コスト			
			<u><u>9,884,127</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	8～58年
ウ 工具器具備品	1～19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。ただし、リース資産のうちリース期間が法定耐用年数より短いものについては、法定耐用年数により償却しています。

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- 5 賞与引当金及び見積額の計上基準
 運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。
 また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しています。
- 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しています。
- 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 令和2年3月末における10年国債の利回り0.005%を参考に計算しています。
- (3) 機会費用の内訳
 機会費用は全て設立団体に係る額です。
- 8 リース取引の処理方法
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 9 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 10 財務諸表等の表示単位
 財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成していますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

1 運営費交付金から財源措置されるべき引当外退職給付見積額	6,573,839千円
2 運営費交付金から財源措置されるべき引当外賞与見積額	460,468千円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	3,305,804千円
資金期末残高	<u>3,305,804千円</u>
2 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附による資産の取得	173,397千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	853,463千円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額▲11,188千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為 該当事項はありません。

VI 重要な後発事象 該当事項はありません。

VII 退職給付関係 該当事項はありません。

Ⅷ 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

用 途	学生寮
種 類	建物
場 所	北海道札幌市
帳 簿 価 額	51,375千円
減損の認識に至った経緯	新たな入寮者の受入をしないという決定を行っており、今後使用見込みのない空室が発生したことによるものです。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	11,234千円
減損額の算定方法	令和2年3月31日時点における空室(13室)について、面積按分により減損額を算定したものです。

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

2 減損の兆候が認められた固定資産

用途	第1看護師宿舎	第2看護師宿舎
種類	建物	建物
場所	北海道札幌市	北海道札幌市
帳簿価額	1円	6,069千円
減損の兆候の概要	第1看護師宿舎及び第2看護師宿舎については、平成27年3月をもって用途廃止の決定を行っているため、減損の兆候が認められました。	
減損の認識に至らなかった理由	看護師宿舎としての用途を廃止した建物については、施設整備構想に基づく施設整備工事に関連して必要となる諸室等として現在も使用し続けているため、減損の認識に至っておりません。	

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等 該当事項はありません。

2 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	116,477 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	－ 千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
その他増減額(▲は減少)	▲116,477 千円
<u>期末残高</u>	<u>－ 千円</u>

X 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に係る注記

該当事項はありません。

XI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人における資金運用については、預金に限定し、資金調達については、北海道からの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金貸付要綱に基づき北海道より借入れを実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,305,804	3,305,804	—
(2)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※1)	4,778,230 ▲ 600		
	4,777,630	4,777,630	—
(3)長期借入金(※2)	2,217,777	2,217,210	▲ 567
(4)リース債務(※3)	3,710,019	3,679,478	▲ 29,806
(5)未払金(リース債務を除く)	3,910,975	3,910,975	—

(※1)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※2)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(※3)リース債務は長期リース債務と短期リース債務を合計した金額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4)リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)未払金(リース債務を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

XII 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

附 属 明 细 书

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,789,324	8,501,661	90,272	39,200,713	12,294,440	1,357,815	11,234	-	11,234	26,895,039	
	構築物	61,131	-	-	61,131	43,186	2,912	-	-	-	17,945	
	工具器具備品	1,004,658	-	20,871	983,787	855,363	50,982	-	-	-	128,424	
	計	31,855,114	8,501,661	111,143	40,245,632	13,192,990	1,411,710	11,234	-	11,234	27,041,408	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	621,545	-	-	621,545	239,900	29,061	-	-	-	381,645	
	構築物	939,271	270,992	-	1,210,263	374,837	33,420	-	-	-	835,426	
	工具器具備品	22,437,205	1,840,387	260,855	24,016,737	17,621,652	1,772,688	-	-	-	6,395,085	
	図書	854,212	5,933	2,693	857,452	-	-	-	-	-	857,452	
計	24,852,235	2,117,313	263,548	26,706,000	18,236,390	1,835,171	-	-	-	8,469,609		
非償却資産	土地	11,535,360	345,200	-	11,880,560	-	-	-	-	-	11,880,560	
	美術品・收藏品	23,721	-	-	23,721	-	-	-	-	-	23,721	
	建設仮勘定	9,568	19,124	9,568	19,124	-	-	-	-	-	19,124	
	計	11,568,650	364,324	9,568	11,923,406	-	-	-	-	-	11,923,406	
有形固定資産 合計	建物	31,410,870	8,501,661	90,272	39,822,259	12,534,340	1,386,877	11,234	-	11,234	27,276,684	(注1)
	構築物	1,000,403	270,992	-	1,271,395	418,024	36,333	-	-	-	853,371	
	工具器具備品	23,441,864	1,840,387	281,726	25,000,525	18,477,015	1,823,671	-	-	-	6,523,509	(注2)
	図書	854,212	5,933	2,693	857,452	-	-	-	-	-	857,452	
	美術品・收藏品	23,721	-	-	23,721	-	-	-	-	-	23,721	
	土地	11,535,360	345,200	-	11,880,560	-	-	-	-	-	11,880,560	
	建設仮勘定	9,568	19,124	9,568	19,124	-	-	-	-	-	19,124	
	計	68,276,001	10,983,299	384,261	78,875,039	31,429,380	3,246,881	11,234	-	11,234	47,434,423	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	148,678	-	-	148,678	89,059	15,257	-	-	-	59,618	
	計	148,678	-	-	148,678	89,059	15,257	-	-	-	59,618	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	62,127	-	1,386	60,741	57,093	1,326	-	-	-	3,647	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	47,020	7,723	8,491	46,252	23,110	5,697	-	-	-	23,141	
	特許権仮勘定	35,726	6,954	9,937	32,743	-	-	-	-	-	32,743	
	計	145,308	14,678	19,814	140,172	80,204	7,023	-	-	-	59,968	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	210,805	-	1,386	209,419	146,153	16,584	-	-	-	63,265	
	電話加入権	435	-	-	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	47,020	7,723	8,491	46,252	23,110	5,697	-	-	-	23,141	
	特許権仮勘定	35,726	6,954	9,937	32,743	-	-	-	-	-	32,743	
	計	293,986	14,678	19,814	288,850	169,263	22,281	-	-	-	119,586	
投資その他の 資産	長期貸付金	36,860	7,200	2,740	41,320	-	-	-	-	-	41,320	
	破産更生債権等	29,640	-	8,027	21,613	-	-	-	-	-	21,613	
	貸倒引当金	▲ 18,049	-	▲ 2,864	▲ 15,187	-	-	-	-	-	▲ 15,187	
	計	48,451	7,200	7,906	47,745	-	-	-	-	-	47,745	

(注1) 建物の当期増加額8,501,661千円は、主に附属病院増築棟の出資6,561,380千円及び教育研究施設Ⅲの出資1,590,200千円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額1,840,387千円は、主に血管撮影装置217,800千円、da Vinci Xiサージカルシステム232,470千円、ESCO設備116,453千円、情報ネットワークシステム468,500千円、教育支援システム152,493千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(重油)	10,513	184	605	—	—	11,303	
医薬品	127,083	6,899,994	—	6,891,186	—	135,891	
診療材料	290,006	4,440,775	—	4,386,100	—	344,682	
計	427,604	11,340,955	—	11,276,681	—	491,878	

(注) 当期増加額のその他は、期首残高と期末残高の単価差によるものです。

3 無償使用財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建物	教育研究棟	札幌市中央区南1条西17丁目291-85他	17,975.43 m ²	鉄骨鉄筋 コンクリート	1,185,093	北海道
	附属病院	札幌市中央区南2条西17丁目291-89	64,932.58 m ²	鉄骨鉄筋 コンクリート	66,300	
合計			82,908.01 m ²		1,251,394	

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
大学奨学資金貸付金	36,860	7,200	2,740	—	41,320	貸付金の返還による減少
計	36,860	7,200	2,740	—	41,320	

6 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(—)			
	130,000	—	130,000	—	0.35	R2.3.31	H26借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	260,000	—	130,000	130,000	0.35	R3.3.31	H27借入
医療機器整備事業借入金	(130,000)			(130,000)			
	390,000	—	130,000	260,000	0.125	R4.3.31	H28借入
医療機器整備事業借入金	(219,821)			(219,821)			
	879,285	—	219,821	659,463	0.125	R5.3.31	H29借入
医療機器整備事業借入金	(—)			(130,242)			
	533,971	—	—	533,971	0.012	R6.3.31	H30借入
医療機器整備事業借入金	(—)			(—)			
	—	634,343	—	634,343	0.020	R7.3.31	R1借入
計	(609,821)			(610,064)			
	2,193,256	634,343	609,821	2,217,777			

(注1) 北海道からの借入です。

(注2) 平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注3) ()は、1年以内の返済予定分を記載しており、内数で記載しています。

7 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

8 引当金の明細
8-1 引当金の明細
該当事項はありません。

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権(未収学生納付金収入)	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権(未収学生納付金収入)	—	—	—	—	—	—	
一般債権(未収学生納付金収入)	178	356	534	—	—	—	
小 計	178	356	534	—	—	—	
破産更生債権(未収附属病院収入)	6,457	2,304	8,762	6,457	2,304	8,762	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収附属病院収入)	23,182	▲ 10,332	12,850	11,591	▲ 5,166	6,425	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収附属病院収入)	4,908,759	▲ 130,528	4,778,230	634	▲ 34	600	貸倒見積額は、一般債権は当期貸倒実績率0.43%を患者個人債権額に見積もっています。
小 計	4,938,400	▲ 138,556	4,799,843	18,684	▲ 2,896	15,788	
破産更生債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
一般債権(未収入金)	758,406	▲ 241,571	516,834	—	—	—	
小 計	758,406	▲ 241,571	516,834	—	—	—	
合 計	5,696,984	▲ 379,771	5,317,213	18,684	▲ 2,896	15,788	

8-3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害防止規則等に基づく アスベスト除去費用	103,354	-	103,354	-	
ダイオキシン類対策特別措置 法等に基づく焼却炉のダイオキ シン除去費用	10,210	-	10,210	-	
放射線障害防止法等に基づく 建物の除去前の放射線量の調 査及び除染費用	2,911	-	2,911	-	
計	116,477	-	116,477	-	

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	道出資金	35,328,240	8,496,780	-	43,825,020	設立団体から土地・建物の出資
	計	35,328,240	8,496,780	-	43,825,020	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,803,809	350,081	-	7,153,891	建物等の取得による増加
	運営費交付金	36	-	-	36	
	寄附金等	2,815	-	-	2,815	
	目的積立金	987,352	-	-	987,352	
	前中期目標等期間 繰越積立金	596,066	-	-	596,066	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 182,906	-	20,871	▲ 203,778	工具器具備品の除却による減少
	その他	21,528	-	-	21,528	
	計	8,228,701	350,081	20,871	8,557,912	
	損益外減価償却累計額	▲ 11,918,619	▲ 1,426,968	▲ 63,538	▲ 13,282,049	建物等の減価償却による増加及 び工具器具備品の除却による減 少
	損益外減損損失累計額	-	▲ 11,234	-	▲ 11,234	建物等の減損による増加
	損益外利息費用累計額	▲ 26,204	-	▲ 26,204	-	資産除去債務の減少
	差 引 計	▲ 3,716,123	▲ 1,088,120	▲ 68,872	▲ 4,735,371	

12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

12-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	509,880	—	509,880	—	(注1)
積立金	—	3,921,503	3,921,503	—	(注2)
前中期目標等期間繰越積立金	2,939,381	3,462,241	3,138,810	3,262,812	(注3)
計	3,449,261	7,383,745	7,570,194	3,262,812	

(注1) 当期減少額は、積立金への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は前事業年度の利益処分による積立額472,241千円及び前中期目標等期間繰越積立金からの振替額2,939,381千円、目的積立金からの振替額509,880千円によるものであります。

また、当期減少額は前中期目標等期間繰越積立金への振替額3,462,241千円及び設置団体納付金459,262千円であります。

(注3) 当期増加額は今中期目標期間への繰越承認を受けた金額であります。また、当期減少額は積立金への振替額2,939,381千円及び当該積立金の使途に従った費用の発生199,428千円によるものであります。

12-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		前中期目標等期間繰越積立金			
	その他	計	教育環境整備事業費	施設等整備事業費	その他	計
診療経費	—	—	15,352	184,076	—	199,428
設備関係費	—	—	4,345	183,196	—	187,541
修繕費	—	—	4,345	183,196	—	187,541
経費	—	—	11,007	880	—	11,887
消耗品費	—	—	—	880	—	880
報酬・委託・手数料	—	—	11,007	—	—	11,007
小計	—	—	15,352	184,076	—	199,428
中期目標等期間終了時の 積立金への振替額	509,880	509,880	—	—	2,939,381	2,939,381
合計	509,880	509,880	15,352	184,076	2,939,381	3,138,810

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成31年度	—	6,673,000	6,510,736	108,183	6,799	—	6,625,719	47,280
合 計	—	6,673,000	6,510,736	108,183	6,799	—	6,625,719	47,280

13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成31年度交付分	合 計
期間進行基準	2,151,715	2,151,715
費用進行基準	4,359,021	4,359,021
合 計	6,510,736	6,510,736

14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外壁改修等工事	57,937	—	56,046	1,890	
電力設備等更新工事	200,321	2,431	188,743	9,146	
空調機等更新工事	106,806	5,830	95,723	5,252	
教育施設改修事業	7,040	7,040	—	—	
合計	372,104	15,301	340,513	16,290	

14-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	文部科学省	直	8,105	28,000	—	—	—	—	—	27,909	5,236	2,960	28,000
		間	—	2,500	—	—	—	—	—	2,500	—	—	—
医学生地域医療体験学習支援事業費補助金	北海道	直	—	4,000	—	—	—	—	—	4,000	—	—	4,000
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究開発施設共用等促進費補助金 (オール北海道先進医学・医療拠点形成)	AMED	直	—	14,812	—	—	—	—	—	14,812	—	—	14,812
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産科医・小児科医養成支援特別対策事業 費補助金	北海道	直	—	1,421	—	—	—	—	—	1,421	—	—	1,421
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備 事業費補助金	北海道	直	—	3,808	—	—	—	—	—	3,808	—	—	3,808
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直	—	32,258	—	—	—	—	—	32,258	—	—	32,258
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道緊急時医療活動施設整備費補助金	北海道	直	—	2,532	—	—	—	—	—	2,532	—	—	2,532
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 金	北海道	直	—	10,750	—	—	—	—	—	10,750	—	—	10,750
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直	—	735	—	—	—	—	—	735	—	—	735
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性医師等就労支援事業費補助金	北海道	直	—	2,735	—	—	—	—	—	2,735	—	—	2,735
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小児救命医療体制整備支援事業費補助金	北海道	直	—	2,684	—	—	—	—	—	2,684	—	—	2,684
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助 金	厚生労働省	直	—	4,902	—	—	—	—	—	4,902	—	—	4,902
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自殺未遂者等支援拠点医療機関整備事業 費補助金	厚生労働省	直	—	2,644	—	—	—	—	—	2,644	—	—	2,644
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直	—	35,719	—	—	—	—	—	35,719	—	—	35,719
		間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	8,105	147,000	—	—	—	—	—	146,909	5,236	2,960	147,000
		間接経費	—	2,500	—	—	—	—	—	2,500	—	—	2,500
		計	8,105	149,500	—	—	—	—	—	149,409	5,236	2,960	149,500

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	77,392	6	11,756	—	—
	非常勤	5,160	2	—	—	—
	計	82,552	8	11,756	—	—
教 員	常 勤	3,540,413	402	755,619	202,776	50
	非常勤	—	—	—	—	—
	計	3,540,413	402	755,619	202,776	50
職 員	常 勤	7,141,972	1,183	1,492,515	316,209	77
	非常勤	1,943,898	753	329,371	—	—
	計	9,085,871	1,936	1,821,887	316,209	77
合 計	常 勤	10,759,779	1,591	2,259,892	518,986	127
	非常勤	1,949,058	755	329,371	—	—
	計	12,708,837	2,346	2,589,263	518,986	127

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)役員報酬

役員に対する報酬については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2)退職手当

役員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)教職員給与

教職員に対する給与については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員給与規程」、「北海道公立大学法人札幌医科大学非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2)退職手当

教職員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、受託研究費等・受託事業費等に含まれる人件費は含まれていません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費			
教育経費	456,783	-	456,783
研究経費	1,237,414	-	1,237,414
診療経費	-	17,120,219	17,120,219
教育研究支援経費	427,807	-	427,807
受託研究費	154,331	84,300	238,632
共同研究費	86,208	-	86,208
受託事業費等	68,099	11,989	80,089
役員人件費	78,175	16,133	94,308
教員人件費	3,624,182	874,628	4,498,810
職員人件費	1,758,356	9,465,611	11,223,968
一般管理費	554,337	-	554,337
財務費用	-	2,679	2,679
小 計	8,445,696	27,575,563	36,021,259
業務収益			
運営費交付金収益	6,199,157	311,578	6,510,736
授業料収益	699,167	-	699,167
入学金収益	79,608	-	79,608
検定料収益	13,224	-	13,224
附属病院収益	-	26,509,348	26,509,348
受託研究収益	161,804	94,369	256,173
共同研究収益	99,385	0	99,385
受託事業等収益	91,105	21,255	112,360
施設費収益	14,901	1,388	16,290
補助金等収益	54,450	94,959	149,409
寄附金収益	667,233	100	667,333
資産見返負債戻入	261,900	22,982	284,883
財務収益	1,103	-	1,103
雑益	167,170	115,905	283,075
小 計	8,510,212	27,171,888	35,682,101
業務損益	64,516	▲ 403,674	▲ 339,158
土地	7,114,870	4,765,690	11,880,560
建物	12,194,910	15,081,773	27,276,684
構築物	780,073	73,297	853,371
工具器具備品	1,494,645	5,028,864	6,523,509
その他	4,754,036	5,420,559	10,174,595
帰属資産	26,338,536	30,370,185	56,708,721

(注1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、業務に応じて「大学」及び「附属病院」に区分しています。

(注2) 業務損益のうち資産見返物品受贈額戻入は、大学 30,727千円、病院 5,871千円です。

(注3) 前中期目標等期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用は、病院 199,428千円です。

(注4) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	合 計
減価償却費	463,296	1,378,899	1,842,195
損益外減価償却相当額	623,142	803,826	1,426,968
損益外減損損失相当額	11,234	-	11,234
損益外利息費用相当額	▲ 22,332	▲ 3,871	▲ 26,204
損益外除売却差額相当額	▲ 36,331	▲ 6,335	▲ 42,667
引当外賞与増加見積額	6,691	17,491	24,181
引当外退職給付増加見積額	6,796	▲ 80,640	▲ 73,844

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		22,432	
備品費		10,540	
印刷製本費		13,877	
水道光熱費		52,354	
旅費交通費		16,832	
通信運搬費		1,048	
賃借料		12,525	
保守費		7,233	
修繕費		14,115	
広告宣伝費		432	
行事費		1,021	
諸会費		3,670	
報酬・委託・手数料		208,866	
奨学費		49,780	
減価償却費		41,034	
雑費		1,017	
			456,783
研究経費			
消耗品費		291,591	
備品費		60,023	
印刷製本費		5,513	
水道光熱費		111,202	
旅費交通費		104,797	
通信運搬費		5,111	
賃借料		26,866	
保守費		12,138	
修繕費		33,321	
損害保険料		549	
広告宣伝費		110	
諸会費		21,287	
報酬・委託・手数料		364,017	
減価償却費		198,734	
雑費		1,993	
租税公課		155	
			1,237,414
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,891,186		
診療材料費	4,386,100	11,277,286	
委託費			
検査委託費	201,172		
給食委託費	403,473		
寝具委託費	59,237		
医事委託費	290,399		
清掃委託費	200,388		
保守委託費	395,894		
その他委託費	479,421	2,029,987	
設備関係費			
減価償却費	1,371,888		
機器賃借料	253,610		
修繕費	213,378		
機器保守費	648,375	2,487,252	
研修費			2,908

經費			
消耗品費	69,032		
備品費	60,428		
印刷製本費	12,092		
水道光熱費	587,642		
旅費交通費	74,994		
通信運搬費	28,115		
賃借料	19,612		
福利厚生費	10,467		
保守料	4,340		
損害保険料	29,848		
広告宣伝費	3,872		
諸会費	17,361		
報酬・委託・手数料	360,339		
職員被服費	25,206		
貸倒損失	292		
雑費	1,137		
修繕費	2,953		
租税公課	15,046	1,322,784	17,120,219
教育研究支援経費			
消耗品費		19,278	
備品費		2,042	
印刷製本費		1,338	
水道光熱費		20,345	
旅費交通費		4,072	
通信運搬費		126	
賃借料		125,204	
保守費		945	
修繕費		179	
諸会費		697	
報酬・委託・手数料		80,327	
租税公課		2	
図書費		2,693	
減価償却費		168,241	
雑費		2,310	427,807
受託研究費			238,632
共同研究費			86,208
受託事業費等			80,089
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	77,392		
法定福利費	11,756	89,148	
非常勤役員給与			
報酬	5,160	5,160	94,308
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,189,235		
賞与	351,178		
退職給付費用	202,776		
法定福利費	755,619	4,498,810	4,498,810
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,446,485		
賞与	695,486		
退職給付費用	316,209		
法定福利費	1,492,515	8,950,697	
非常勤職員給与			
給料	1,911,959		
賞与	31,938		
賞与引当金繰入額			
法定福利費	329,371	2,273,270	11,223,968

一般管理費		
消耗品費	14,129	
備品費	1,151	
印刷製本費	5,785	
水道光熱費	158,044	
旅費交通費	12,909	
通信運搬費	6,579	
賃借料	1,343	
福利厚生費	4,550	
保守費	1,197	
修繕費	18,420	
損害保険料	4,187	
行事費	88	
諸会費	4,897	
報酬・委託・手数料	292,916	
租税公課	1,333	
減価償却費	26,672	
雜費	129	
	<hr/>	554,337

18 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	834,571	1,691	現物寄附(22件、170,913千円) 図書の寄附(1,028冊、2,484千円)
附属病院	—	—	
合計	834,571	1,691	

19 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	10,800	10,800	—
	間接経費	—	1,200	1,200	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,093	3,093	—
	間接経費	—	134	134	—
国	直接経費	—	55,867	55,530	336
	間接経費	—	18,323	18,323	—
独立行政法人等 ・国立大学法人	直接経費	6,702	20,814	21,843	5,672
	間接経費	0	153	153	0
株式会社等	直接経費	101,730	105,048	99,594	107,183
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	83,539	76,350	45,005	114,884
	間接経費	—	493	493	—
合計	直接経費	191,972	271,974	235,869	228,077
	間接経費	—	20,304	20,304	—

20 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人等 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	39,336	136,228	99,385	76,179
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	39,336	136,228	99,385	76,179
	間接経費	—	—	—	—

21 受託事業の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	88,688	88,668	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,799	1,799	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	2	5,852	5,803	50
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人等 ・国立大学法人	直接経費	373	4,868	4,990	251
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	0	11,077	11,077	0
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	376	112,286	112,360	302
	間接経費	—	—	—	—

22 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(29,030) 8,709	2	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(11,140) 3,342	6	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(41,540) 11,361	23	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究C)	(154,212) 45,924	177	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(開拓))	(300) 90	1	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究(萌芽))	(3,050) 915	4	
学術研究助成基金助成金 (若手研究)	(95,100) 28,530	70	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(5,119) 1,969	13	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(4,400) 1,320	4	
学術研究助成基金助成金 (国際共同研究強化B)	(50) 15	1	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(2,500) -	3	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(540) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(17,960) 5,786	17	
合 計	(364,942) 107,961	322	

(注1) ()内は直接経費相当額で外数です。

(注2) 損益計算書「科学研究費補助金等間接経費収益」107,010千円との差額950千円は、補助事業廃止等に伴う返還等を行った額です。

23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

23-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種別	金額	備考
現金	74,994	小口現金、釣銭準備金
普通預金	3,230,810	
計	3,305,804	

23-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
社会保険診療報酬支払基金	2,217,435	
北海道国民健康保険団体連合会	2,264,385	
患者	179,153	
その他	117,255	
計	4,778,230	

23-3 未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
リース資産	894,108	リース債務のうち1年以内支払分
(株)ほくやく札幌支店	458,217	
(株)北洋銀行	416,454	
(株)竹山	337,639	
(株)スズケン札幌支店	247,348	
(株)ムトウ	242,425	
(株)フィリップス・ジャパン	219,251	
職員給与未払金	155,822	
その他	1,833,816	
計	4,805,084	

独立監査人の監査報告書

令和2年7月1日

北海道公立大学法人札幌医科大学

理事長 塚本 泰司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

新村

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大立目 克哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田辺 拓央

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第13期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第13期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第13期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第12期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第13期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和 2 年 7 月 1 日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 塚本 泰 司 様

北海道公立大学法人札幌医科大学

監 事

内 弘 雄

監 事

山 崎 博

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の業務について監査を実施した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、監査室その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧または調査し、事務局及び各部局等において、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長及び副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査しました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

北海道公立大学法人札幌医科大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引は認められません。

(4) 財務諸表等

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(5) 事業報告書

事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認めます。

(6) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。

以 上